

2019年3月期 第1四半期 決算資料

日本証券金融株式会社

目次

■ 2019年3月期 第1四半期 決算サマリー（連結・個別）	P 3
■ 2019年3月期 第1四半期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 4
■ 2019年3月期 第1四半期 決算のポイント	P 5～P 7
■ 2019年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 8
■ 2019年3月期 業績試算値	P 9
■ 2019年3月期 第1四半期 連結貸借対照表（サマリー）	P 10

◆ 参考資料（P11～36）

- 株主還元について
- 2019年3月期の配当・自己株式取得
- 配当・自己株式取得の推移
- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期ベース）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③
- 日証金信託銀行の経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

2019年3月期 第1四半期決算サマリー（連結・個別）

(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	19年3月期 1Q	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
営業収益	6,216	▲255	(△4.0%)	5,199	▲476	814	235	317	1
<i>除く品貸料</i>	5,172	641	(+14.2%)	4,155	421				
営業費用	2,794	▲304	(△9.8%)	2,423	▲410	386	121	5	▲0
<i>除く品借料</i>	1,750	588	(+50.7%)	1,379	483				
一般管理費	1,905	1	(+0.1%)	1,660	42	173	▲41	168	2
営業利益	1,516	47	(+3.2%)	1,115	▲108	254	155	144	▲0
経常利益	1,896	225	(+13.5%)	1,603	▲4	254	155	199	11
<i>持分法投資損益</i>	16	75	(-)						
特別損益	▲31	31	(-)	▲31	▲31	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,407	90	(+6.9%)	1,201	▲135	231	156	134	7

2019年3月期 第1四半期 日本証券金融（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体）

(単位：百万円)	19年3月期 1Q	前年 同期比	(増減率)
営業収益	5,199	▲476	(△8.4%)
貸借取引業務	2,140	▲1,066	(△33.3%)
公社債・一般貸付業務	318	102	(+47.2%)
有価証券貸付業務	1,830	748	(+69.1%)
その他	909	▲259	(△22.2%)
除く品貸料	4,155	421	(+11.3%)
営業費用	2,423	▲410	(△14.5%)
除く品借料	1,379	483	(+53.9%)
一般管理費	1,660	42	(+2.6%)
営業利益	1,115	▲108	(△8.9%)
経常利益	1,603	▲4	(△0.3%)
特別損益	▲31	▲31	(-)
当期純利益	1,201	▲135	(△10.1%)

主なポイント

●営業収益

- 貸借取引業務は、融資残高が前年を上回ったものの、低調な貸株残高の影響により大幅な減収。
※5ページ「決算のポイント①」をご参照
- 公社債・一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心に貸付残高が堅調に推移した結果、増収。
- 有価証券貸付業務は、一般貸株が好調を維持したほか、債券営業における有価証券貸付料の増加などが寄与して、大幅な増収。
- その他は、国内債の運用収益は増加したものの、外国債および投資信託等からの運用収益が減少。

※7ページ「決算のポイント②」をご参照

●営業費用

- 貸借取引業務における有価証券借入料が減少。
- 一方、有価証券貸付業務における有価証券借入料は増加。

●特別損益

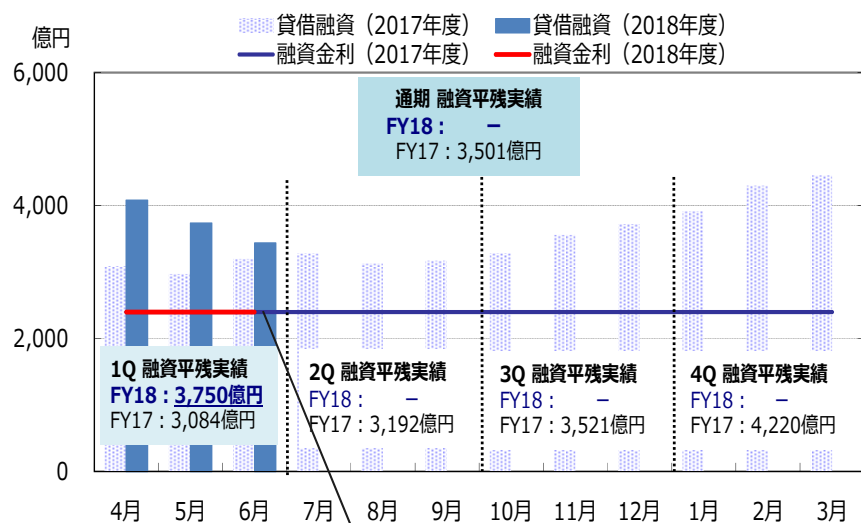
- 新コムストックローン・システムの稼働に伴い、旧システムにかかる設備およびソフトの除却損を計上。

2019年3月 第1四半期 決算のポイント①

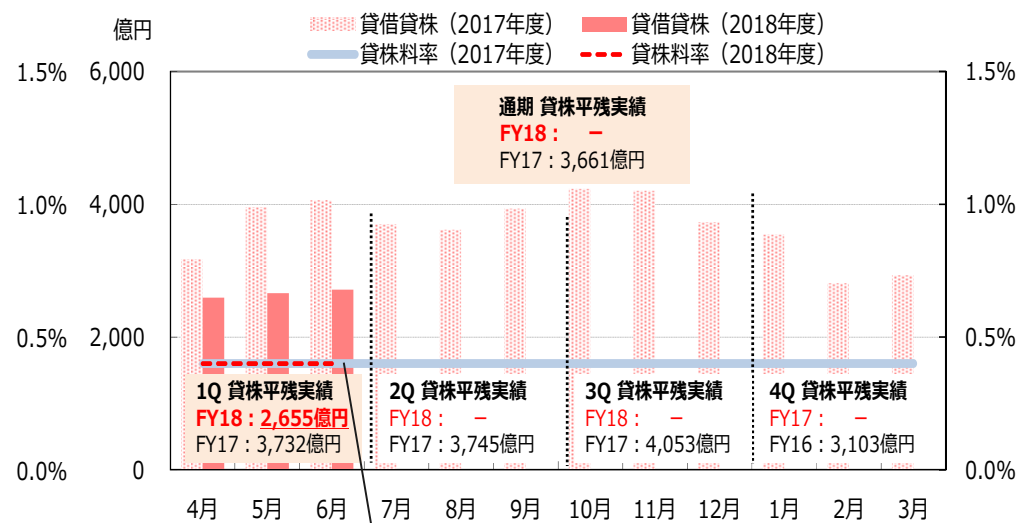
2019年3月期 第1四半期の貸借取引残高の状況

✓【第1四半期】 融資残高が堅調に推移した一方、貸株残高は低調に推移

(単位：億円、%)	2017年度						2018年度	前年同期比
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	3,084	3,192	3,138	3,521	4,220	3,501	3,750	666
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	-
貸株平均残高	3,732	3,745	3,738	4,053	3,103	3,661	2,655	▲1,076



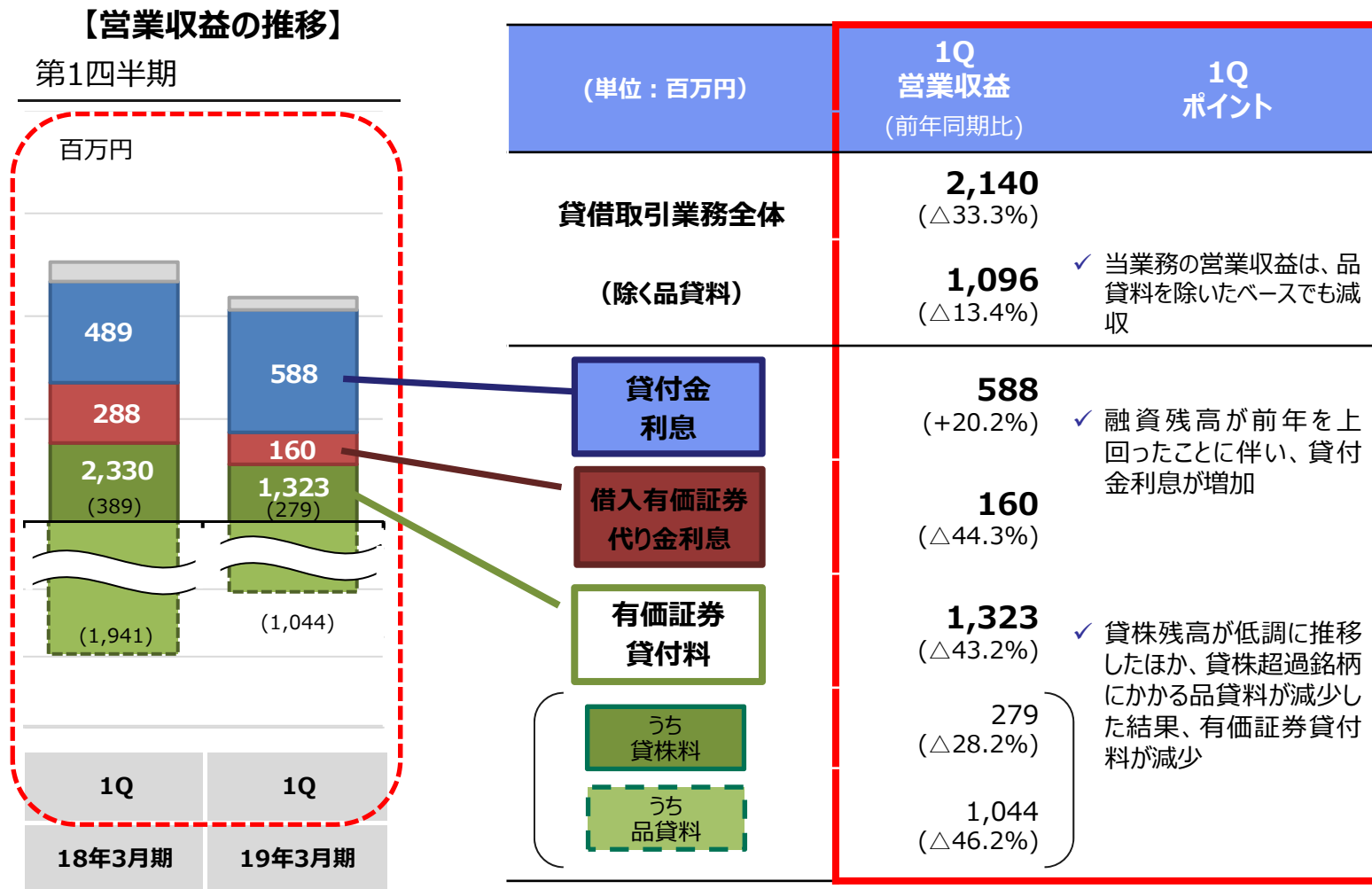
0.60%



0.40%

2019年3月 第1四半期 決算のポイント① - 2

● 貸借取引業務は、低調な貸株残高の影響により大幅な減収



2019年3月期 決算のポイント②

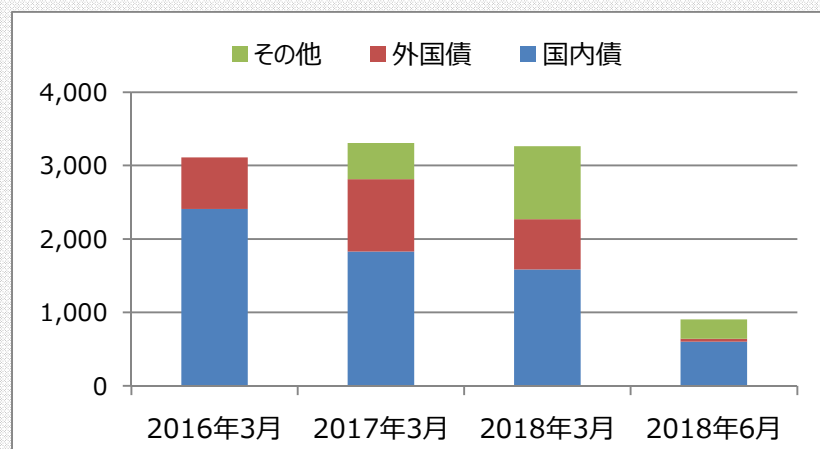
有価証券運用収益（単体）は前年を下回る結果

有価証券の運用収益（日本証券金融単体）

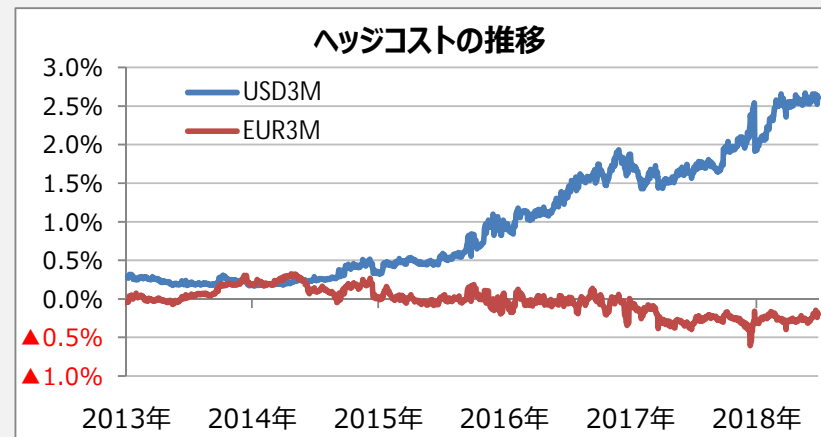
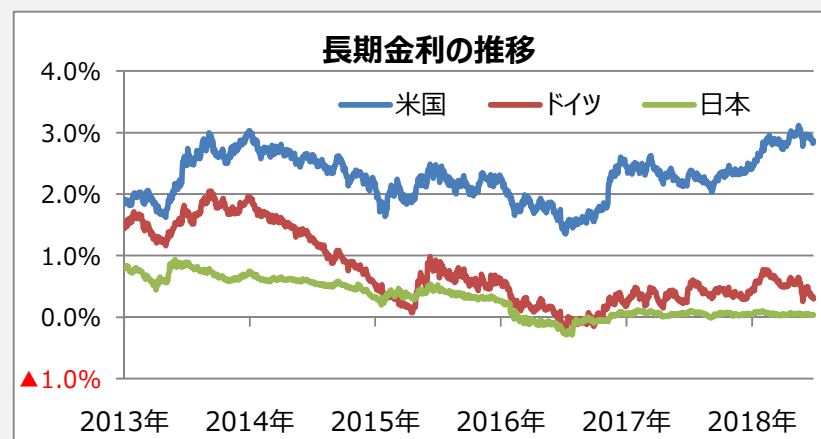
	2019年3月期 1Q	前年同期比
国内債券	600百万円	+236百万円
外国証券	41百万円	△421百万円
その他*	263百万円	△76百万円
合計	905百万円	△260百万円

※ 投資信託など

有価証券運用収益の推移



金利マーケットの状況



出所) Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成

2019年3月期 第1四半期 日証金信託銀行 決算サマリー

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金利の低下により貸出金利息が減少したほか、保有国債等の残高減少により有価証券利息も減少
- 国債等債券売却益が大きく増加した一方、売却債券の金利スワップ取引解約に伴う費用も増加
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回った

日証金信託銀行（単体ベース）

(単位：百万円)	19年3月期 1Q	前年同期比	
			増減率
経常収益	866	286	(+49.5%)
うち信託報酬	202	17	(+9.1%)
うち貸倒引当金戻入益	51	51	(-)
経常費用	611	131	(+27.2%)
うち貸倒引当金繰入額	-	-	(-)
経常利益	254	155	(+157.3%)
当期純利益	231	156	(+206.8%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

四半期

百万円



2019年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2018年3月期 平均残高



(単位：百万円)		19年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		3,600	▲281	▲100
経常利益		4,500	▲185	—
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,100	▲1,125	—
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	2,600	▲305	▲100
	経常利益	3,400	▲225	—
	当期利益	2,400	▲1,039	—
日証金 信託銀行	経常利益	400	▲21	—
	当期利益	340	▲26	—
日本 ビルディング	営業利益	545	▲22	▲15
	経常利益	650	1	▲10
	当期利益	430	2	▲5

金利等前提条件

● 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

2019年3月期 第1四半期 連結貸借対照表 (サマリー)

単位：百万円

	18年6月末	18年3月末比	内 容
資産合計	5,339,438	379,277	
流動資産	4,705,186	543,700	
現金及び預金	1,221,815	443,920	日本銀行当座預金
有価証券	203,820	143,003	残存1年以下の国債等
営業貸付金	835,857	▲ 167,073	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,884,680	▲ 283,489	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	634,252	▲ 164,422	
投資有価証券	623,174	▲ 164,056	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	5,195,856	379,506	
流動負債	5,171,716	379,263	
コールマネー	1,145,107	373,692	
短期借入金	17,010	1,500	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	149,000	▲ 310,000	
貸付有価証券 代り金	2,434,122	▲ 71,012	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	927,298	▲ 34,313	
固定負債	24,140	242	
純資産合計	143,582	▲ 228	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引をはじめとした貸付金は短期（オーバーナイト～1か月程度）のものが大半。また、株式市場の動向等により残高が変動。

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有。

(3) 現金および預金

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金（信託勘定借）等の状況により増減。

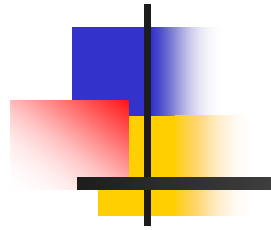
負債の特徴

(1) 多様な資金調達手段の確保

短期金融市場の状況や取引先の資金需要に機動的に対応すべく、借入金、CP、コールマネー、債券レポなど多様な資金調達手段を確保。

(2) 信託勘定借

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金。



參考資料

株主還元について

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

2019年3月期の配当・自己株式取得

		2018年3月期	2019年3月期 (予想・設定枠)
【配 当】	年間配当	26円 (前期比+8円)	22円 (前期比▲4円)
	中間配当	9円 (前期比+1円)	11円 (前期比+2円)
	期末配当	17円 (前期比+7円)	11円 (前期比▲6円)
	連結配当性向	58.8%	67.1%
【自己株式取得】	取得株数	150万株	100万株 (上限)
	発行済み株式数 に対する割合	1.5%	1.0%
	取得金額	9億円	8億円 (上限)
	取得期間	2017年5月12日 ~ 2018年3月16日	2018年6月6日~ 2019年3月22日
総還元性向		79.3%	92.9%

配当・自己株式取得の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	14円	15円	16円	18円 中間 8円 期末10円	26円 中間 9円 期末17円	22円
自己株式取得(株数)	—	—	746万株	300万株	63万株	150万株	100万株
(金額)	—	—	46億円	19億円	3億円	9億円	8億円
当期純利益【連結】	17億円	62億円	35億円	26億円	30億円	42億円	31億円
一株当たり利益【連結】	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	32.8円
配当性向【連結】	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	67.1%
DOE【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%
(参考) 総還元性向	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	92.9%

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2018年5月14日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**100万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**1.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**8億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2018年6月6日から2019年3月22日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却 株	発行済株式数 株
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000
2016年度実績	2016/5/13	2017/3/22	635,800	-	297	-	0	100,000,000
2017年度実績	2017/5/12	2018/3/16	1,500,000	-	890	-	0	100,000,000
2018年度設定枠	2018/6/6	2019/3/22	1,000,000	-	800	-	-	-
2018年度実績	2018/6/6		200,000	(20.0%)	126	(15.8%)	0	100,000,000
累計			200,000	(20.0%)	126	(15.8%)	0	100,000,000

連結業績の推移

単位:百万円

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期 1Q	18年3月期	19年3月期 1Q
営業収益	19,566	20,300	22,035	23,066	6,472	26,333	6,216
除く品貸料	16,195	15,856	16,160	16,522	4,530	18,383	5,172
営業費用	8,747	9,450	11,537	11,892	3,099	13,330	2,794
除く品借料	5,413	5,008	5,672	5,358	1,161	5,385	1,750
一般管理費	8,249	7,824	7,939	8,371	1,903	9,121	1,905
営業利益	2,568	3,025	2,558	2,802	1,469	3,881	1,516
持分法による投資損益	179	▲144	54	92	▲92	123	▲16
経常利益	3,119	4,230	3,349	3,611	1,671	4,685	1,896
特別損益	3,602	54	—	▲52	—	131	▲31
当期純利益	6,211	3,520	2,645	3,078	1,317	4,225	1,407

業務別営業収益の推移

単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期 1Q	18年3月期	19年3月期 1Q
証券金融業	14,093	16,363	17,162	17,776	19,407	5,674	22,487	5,199
貸借取引業務	6,625	9,240	9,667	10,579	10,721	3,207	13,253	2,140
	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(46.5%)	(49.6%)	(50.3%)	(34.5%)
貸付金利息	1,760	4,012	3,111	2,720	1,694	489	2,225	588
借入有価証券代り金利息	652	436	611	575	887	288	1,073	160
有価証券貸付料	3,746	4,132	5,389	6,840	7,771	2,330	9,481	1,323
品貸料（逆日歩）	2,957	3,371	4,443	5,874	6,543	1,941	7,949	1,044
貸株料	789	761	945	966	1,227	389	1,531	279
貸借取引以外の業務								
資金の貸付（一般貸付）	810	1,959	2,107	1,753	907	216	917	318
	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(3.9%)	(3.3%)	(3.5%)	(5.1%)
有価証券の貸付	1,862	2,217	2,294	2,241	4,453	1,081	5,035	1,830
	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(19.3%)	(16.7%)	(19.1%)	(29.5%)
株式（一般貸株）	289	425	784	907	941	232	1,458	553
債券（債券貸借）	1,573	1,791	1,509	1,334	3,512	848	3,576	1,277
その他	4,794	2,946	3,094	3,201	3,325	1,169	3,281	909
	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(14.4%)	(18.1%)	(12.5%)	(14.6%)
国債等運用収益（単体）	4,719	2,838	2,979	3,111	3,305	1,165	3,263	905
信託銀行業	2,762	2,322	2,269	3,451	2,792	578	2,971	796
	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(12.1%)	(8.9%)	(11.3%)	(12.8%)
貸付金利息	590	317	186	144	147	27	89	18
信託報酬	338	485	545	627	668	174	741	182
国債等運用収益	1,808	1,494	1,507	2,645	1,899	363	2,087	577
不動産賃貸業	819	880	868	807	865	219	873	219
	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.8%)	(3.4%)	(3.3%)	(3.5%)
営業収益合計	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066	6,472	26,333	6,216
営業収益(除く品貸料)	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522	4,530	18,383	5,172

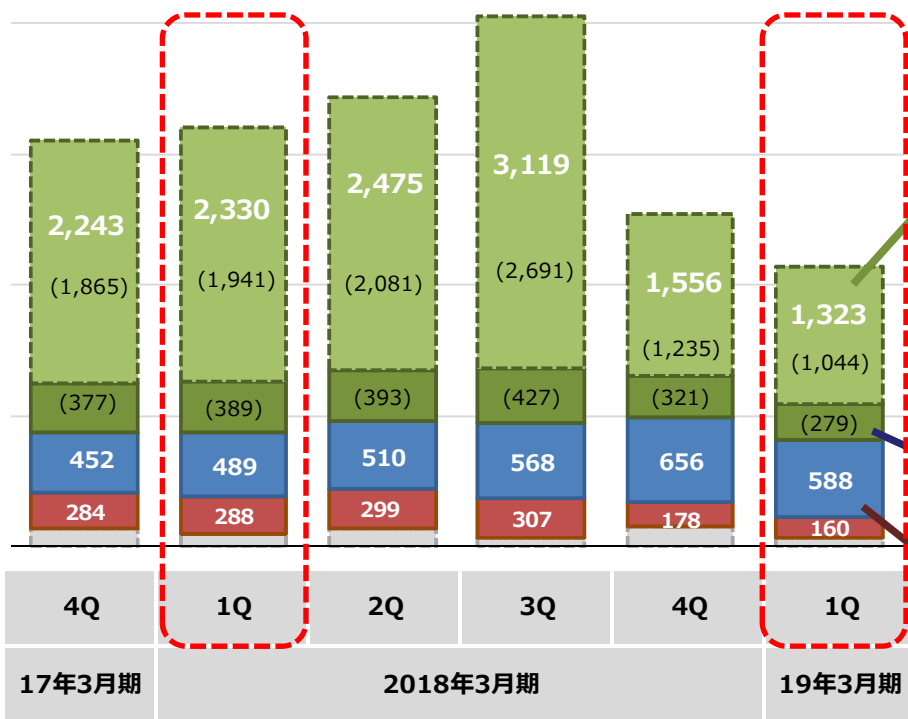
業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、低調な貸株残高の影響により大幅な減収

【営業収益の推移】

四半期

百万円



(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
貸借取引業務全体	2,140 (△33.3%)	
(除く品貸料)	1,096 (△13.4%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも前年を下回った
有価証券 貸付料	1,323 (△43.2%)	✓ 貸株残高が低調に推移したほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が減少した結果、有価証券貸付料が減少
うち 品貸料	1,044 (△46.2%)	
うち 貸株料	279 (△28.2%)	
貸付金 利息	588 (+20.2%)	✓ 融資残高が前年を上回ったことに伴い、貸付金利息は増加
借入有価証券 代り金利息	160 (△44.3%)	

業務別営業収益の状況（四半期ベース）

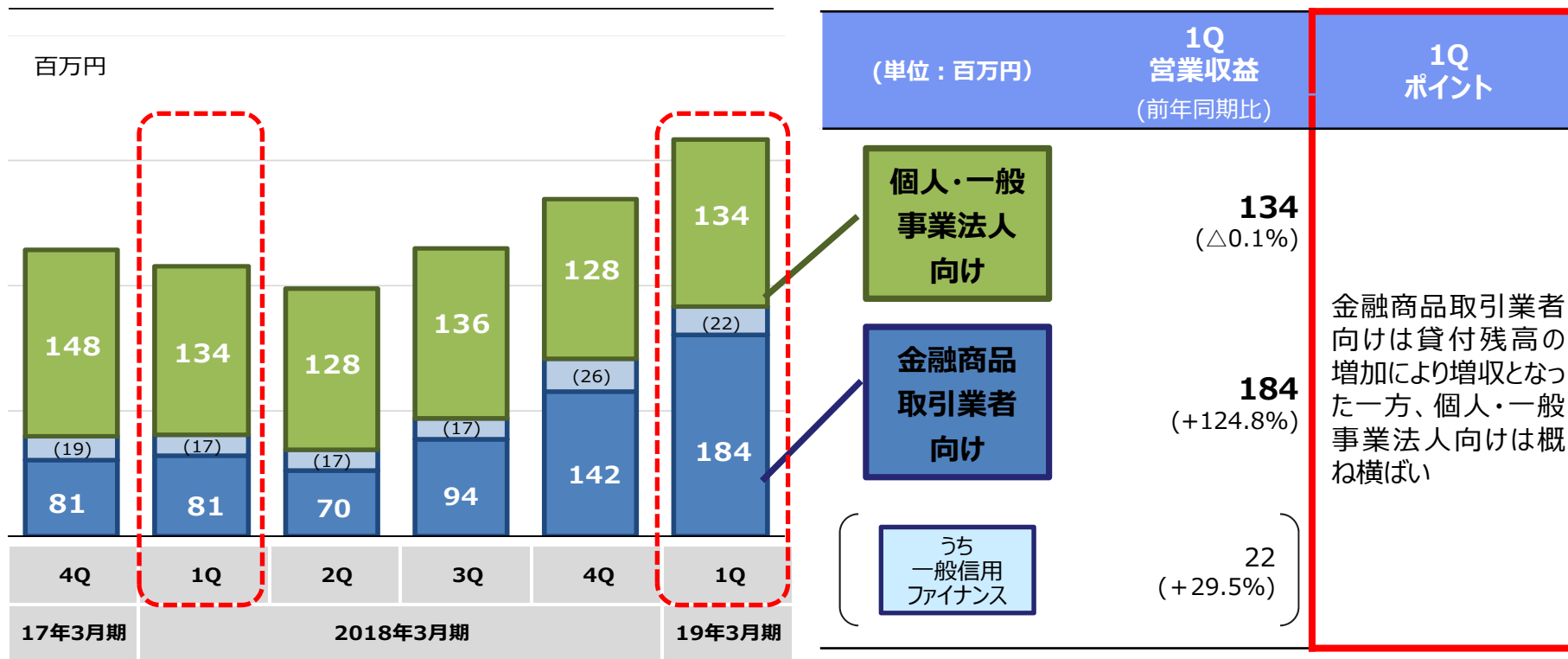


一般貸付業務は、金融商品取引業者向けを中心とした貸付残高の増加により増収

【営業収益の推移】

四半期

百万円



< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

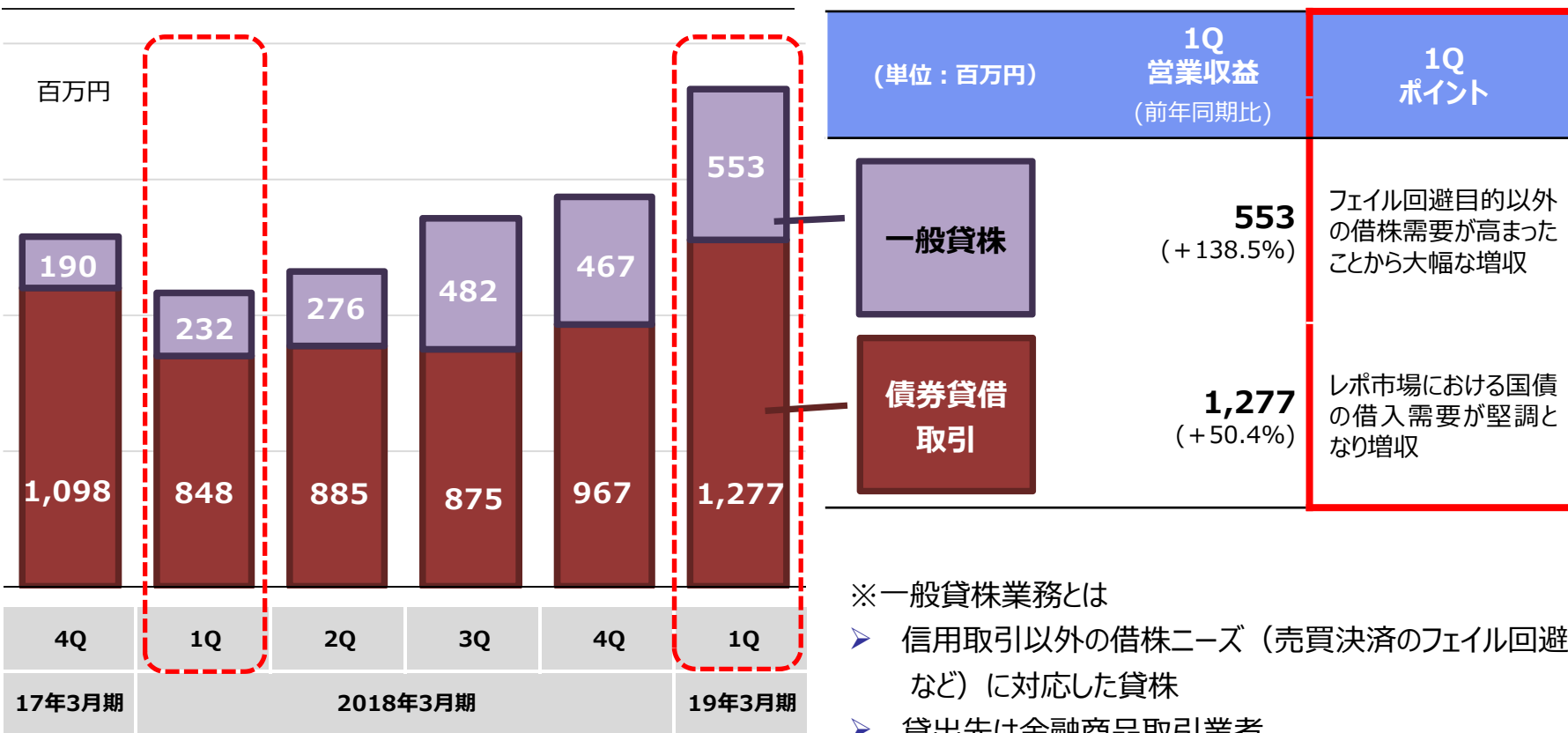
業務別営業収益の状況（四半期ベース）



有価証券貸付業務は、一般貸株部門および債券営業部門がいずれも好調

【営業収益の推移】

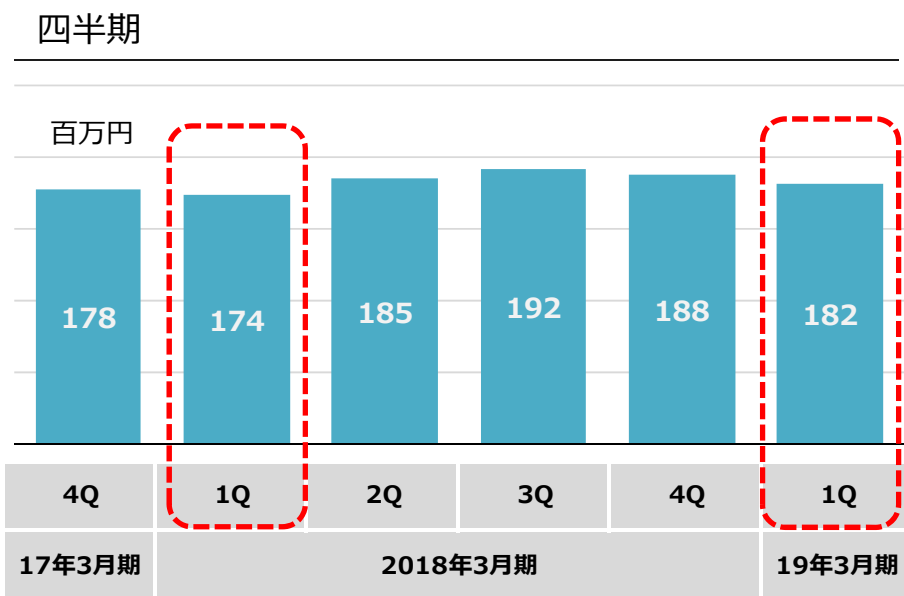
四半期



業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調に推移

【信託報酬の推移】



(単位：百万円)	1Q 営業収益 (前年同期比)	1Q ポイント
信託報酬	182 (+4.3%)	管理型信託サービス (顧客分別金信託、 アセット・バック・ローン 信託など)の強化が 寄与して増収

【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

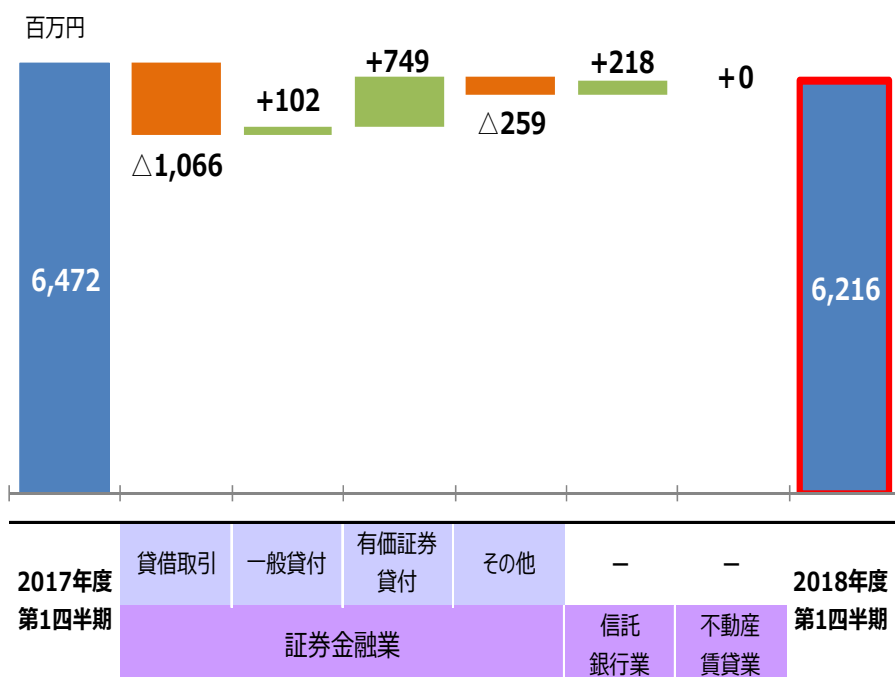
FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに
当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期）

【4-6月期】 前年同期比 $\Delta 255$ 百万円 ($\Delta 4.0\%$)



～ 4-6月期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 融資残高は前年を上回ったものの、低調な貸株残高が影響して大幅な減収。

【公社債・一般貸付業務】

- 金融商品取引業者向けを中心とした貸付残高の増加により増収。

【有価証券貸付業務】

- 一般貸株部門および債券営業部門がいずれも好調となった。

【その他】

- 国内債からの運用収益は増加したものの、外国債および投資信託等からの運用収益が減少。

【信託銀行業務】

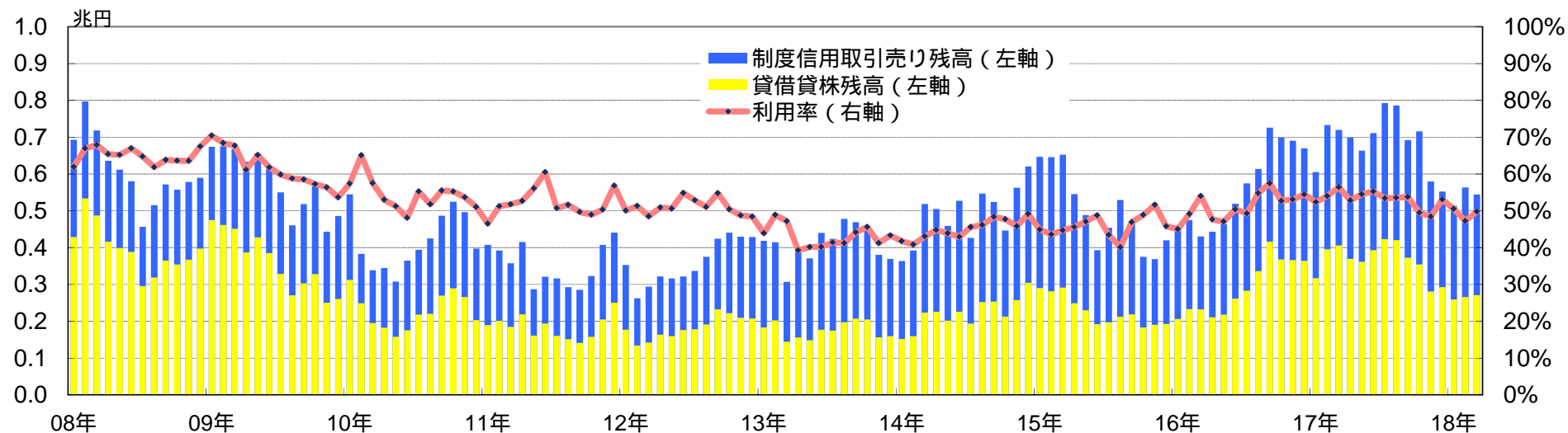
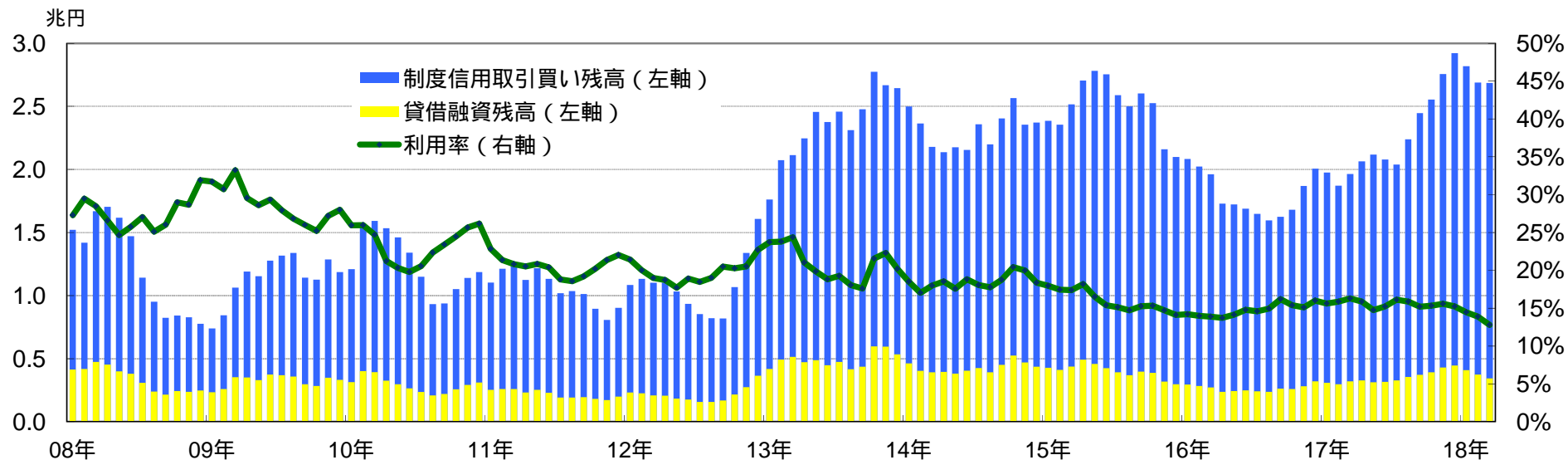
- 信託報酬が堅調に推移したほか、国債等債券売却益が増加。

貸付金の状況

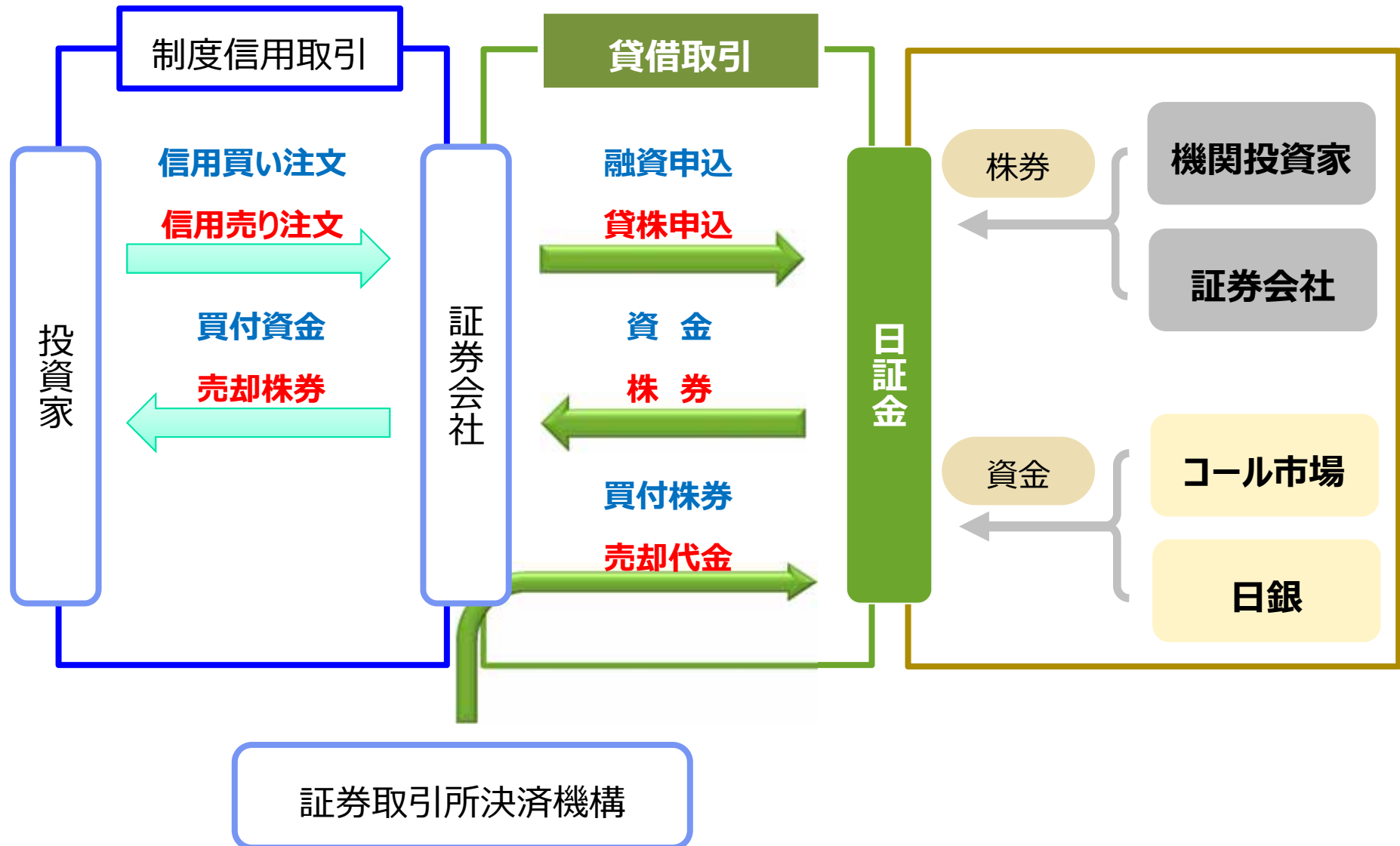
単位：百万円

		2014年3月期 通期	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	2018年3月期 1Q	2018年3月期 通期	2019年3月期 1Q
貸借取引貸付金	平均残高	490,635	428,329	401,400	265,458	308,421	350,175	375,058
	期末残高	601,206	541,052	324,113	368,508	331,624	519,590	348,723
貸借取引以外の資金の貸付	平均残高	157,232	223,484	162,347	44,840	37,473	46,331	82,681
	期末残高	201,076	254,717	95,046	40,872	34,224	58,142	116,126
信託銀行貸付金	平均残高	77,612	58,677	54,561	149,956	178,878	273,561	386,472
	期末残高	63,043	54,831	136,089	176,371	179,220	425,197	371,007
その他	平均残高	23,092	32,500	28,718	7,008	609	152	-
	期末残高	32,500	32,500	12,500	2,000	-	-	-
合 計	平均残高	748,572	742,991	647,027	467,262	525,382	670,220	844,213
	期末残高	897,825	883,101	567,748	587,752	545,069	1,002,931	835,857
貸借取引貸付有価証券	平均残高	176,476	222,031	227,422	291,392	373,256	366,147	265,568
	期末残高	198,781	316,544	258,656	393,698	415,799	369,852	285,214

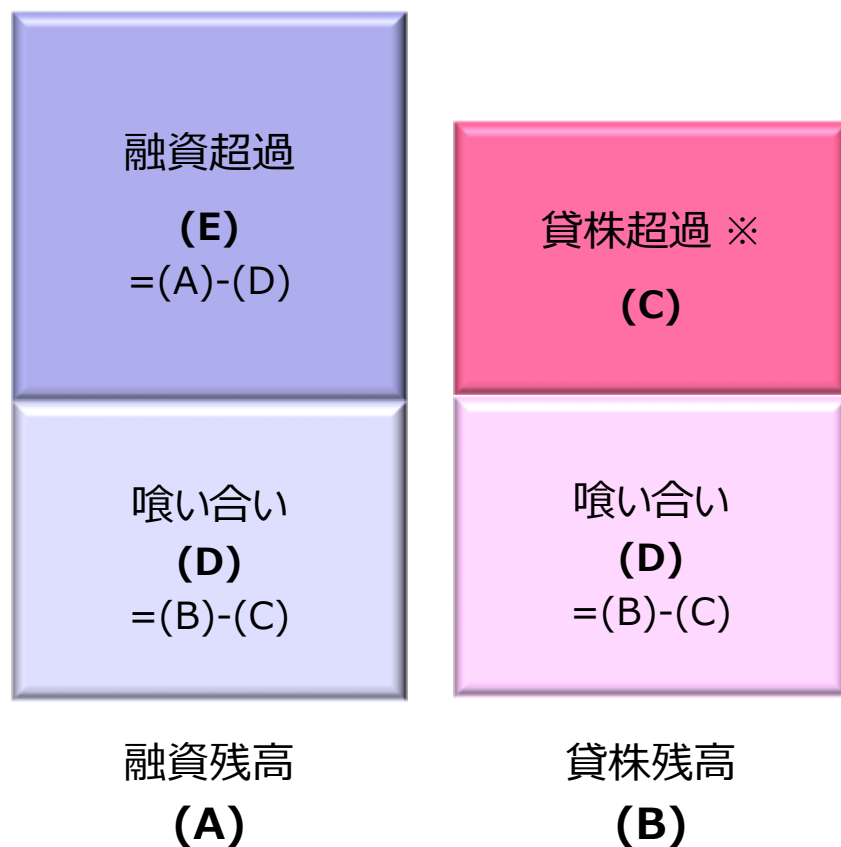
制度信用取引残高・貸借取引残高



信用取引・貸借取引の仕組み



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.60\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.60\%$$

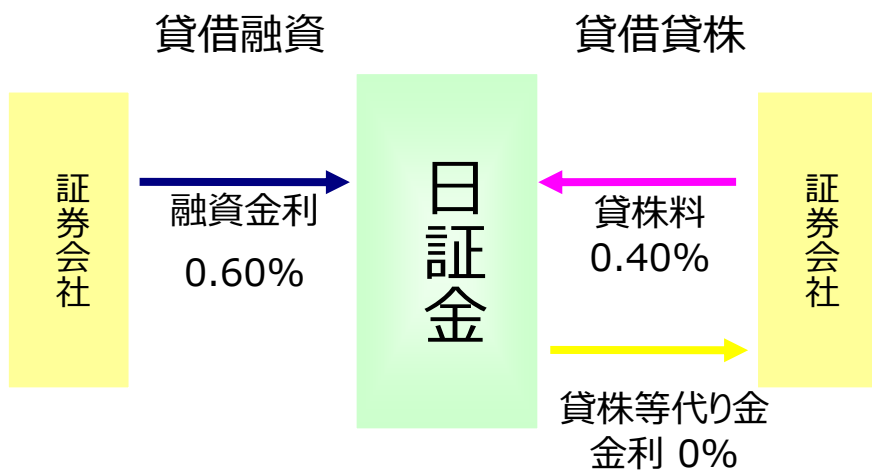
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

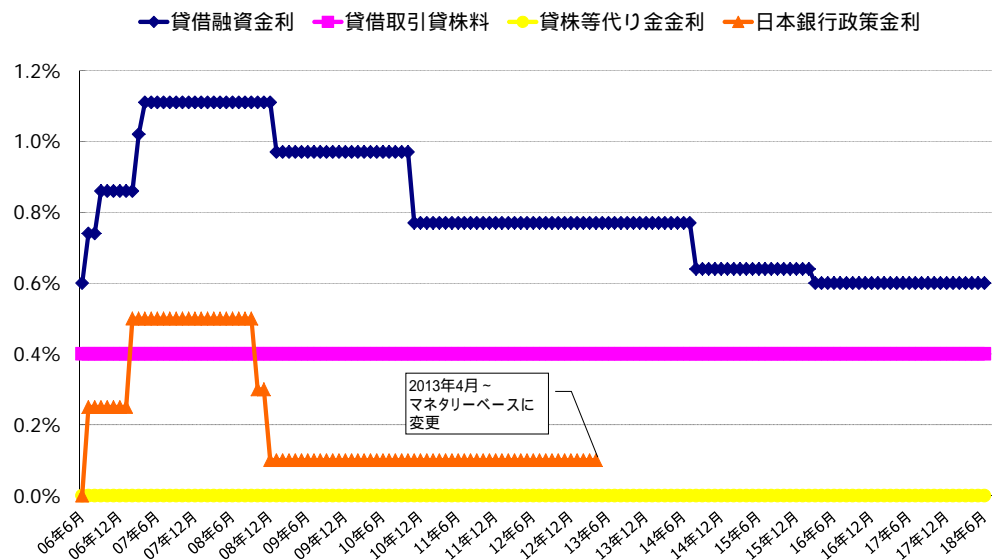
貸借取引金利について



日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

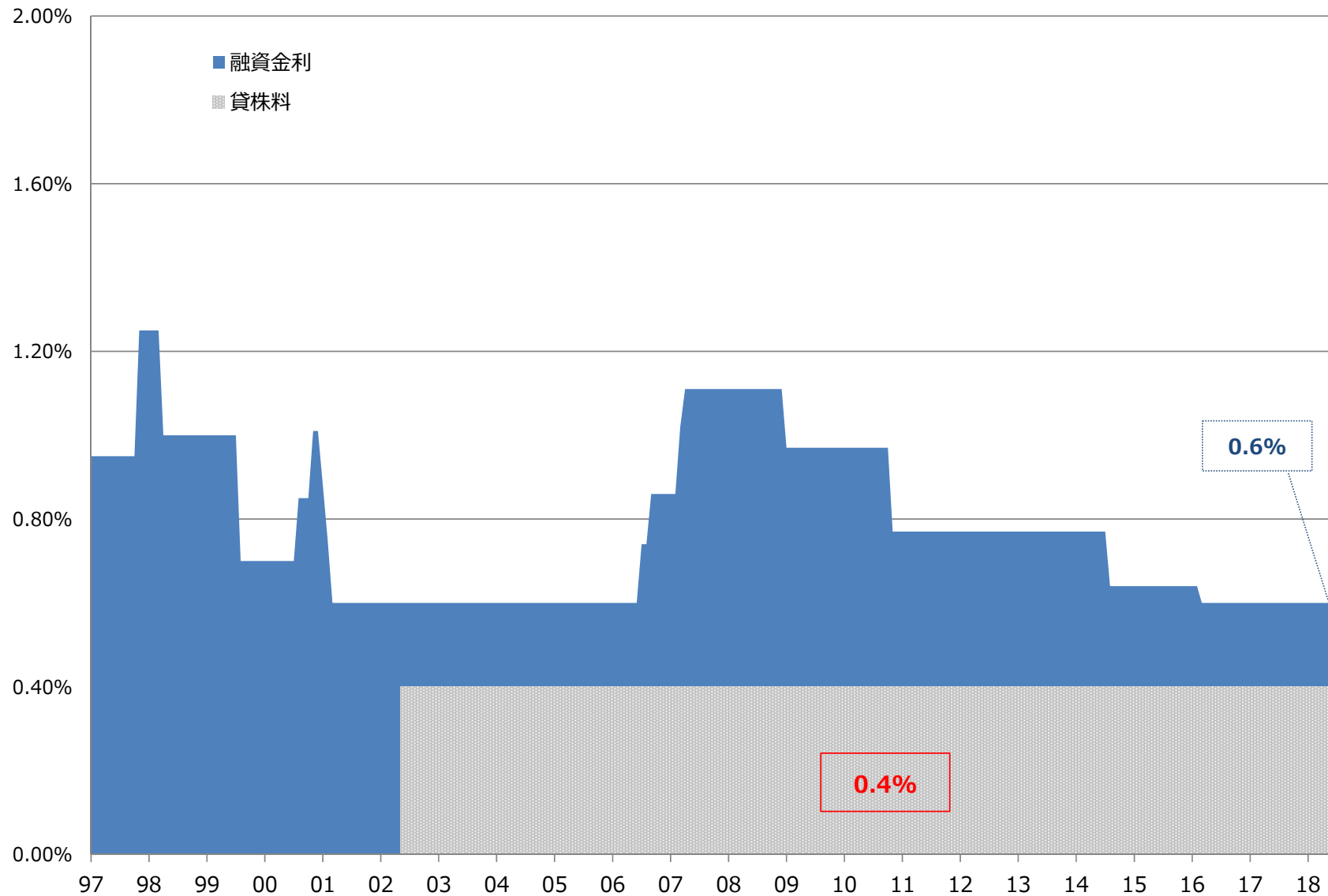
貸借取引融資金利の変更



- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



有価証券の状況

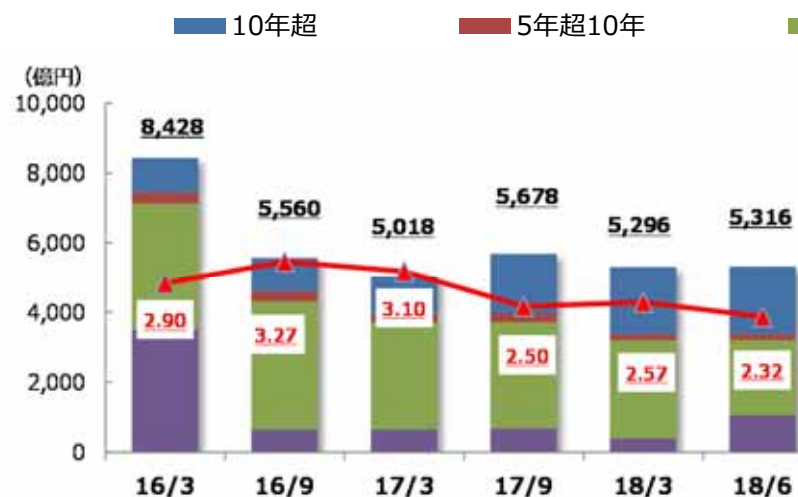
単位：百万円

その他有価証券	18年3月末		18年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	13,741	8,461	14,058	8,778	
債券	806,526	25,412	781,246	25,074	
国債・地方債	640,687	25,631	640,511	25,394	
社債	145,665	8	120,695	22	主に政府保証債
その他	20,173	▲227	20,039	▲342	外国国債
その他	6,255	1,328	9,464	1,351	
合計	826,522	35,203	804,769	35,205	
(含むデリバティブ)	—	(27,584)	—	(27,696)	

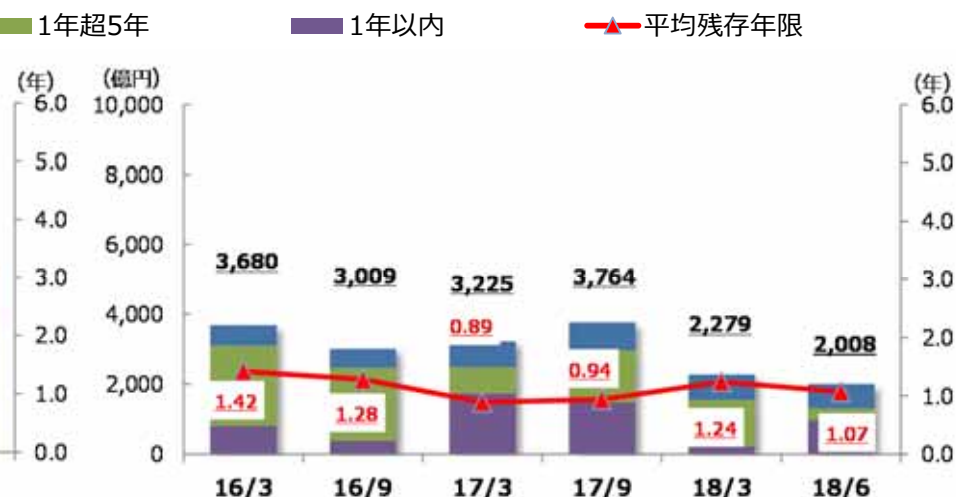
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,514	208	1,514	211	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）



円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

貸出金の業種別残高

単位：百万円

	17年6月末		18年3月末		18年6月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	5,022	2.8%	4,800	1.1%	4,800	1.3%
漁業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	3,390	1.9%	1,769	0.4%	1,769	0.5%
卸売業	800	0.4%	800	0.2%	800	0.2%
小売業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	2,150	1.2%	1,650	0.4%	650	0.2%
不動産業	1,350	0.8%	500	0.1%	500	0.1%
サービス業	800	0.4%	800	0.2%	800	0.2%
中央政府（政府保証を含む）	165,929	92.5%	414,877	97.6%	361,687	97.5%
合計	179,443		425,197		371,007	

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①

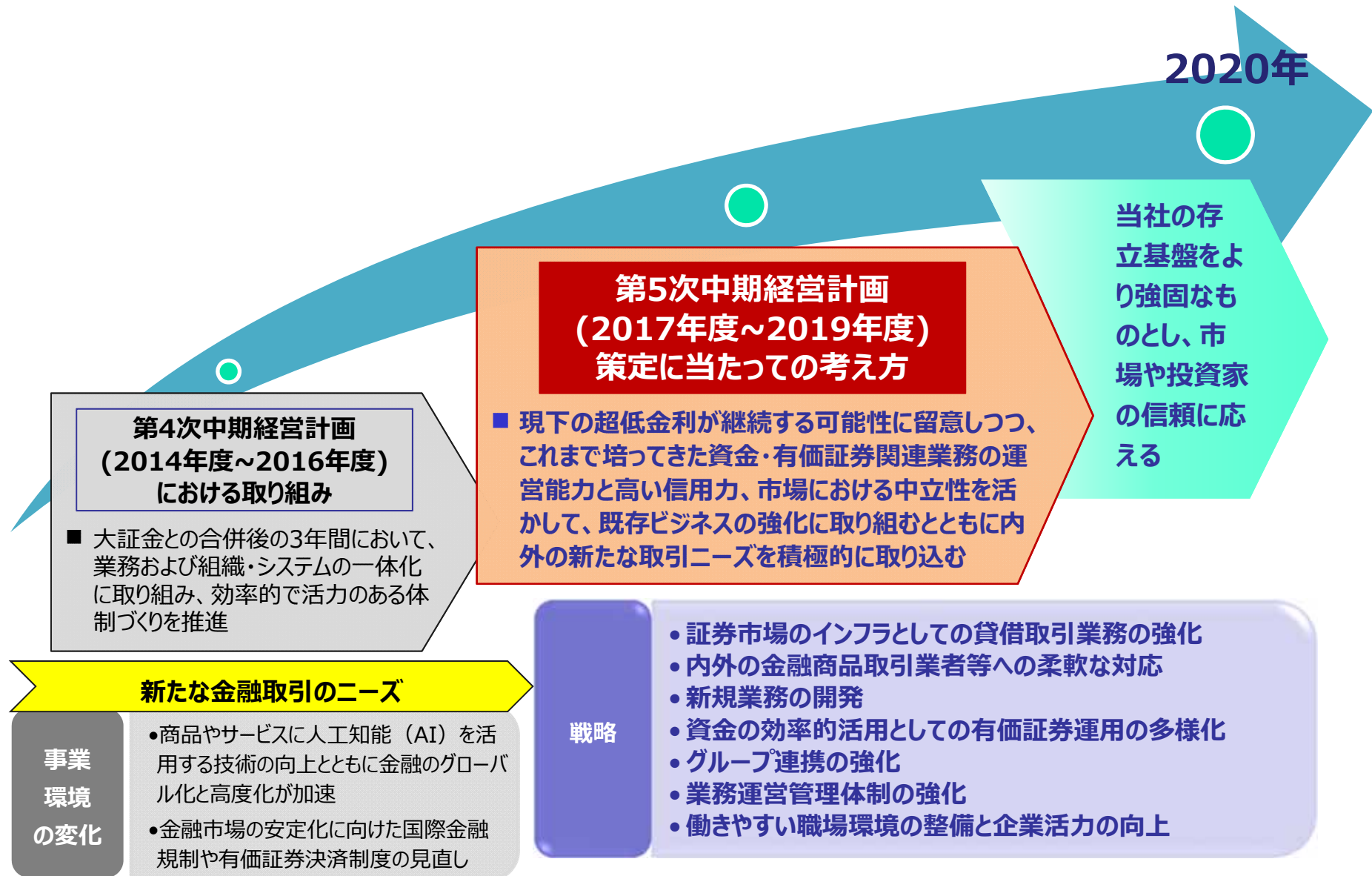
企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②



第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

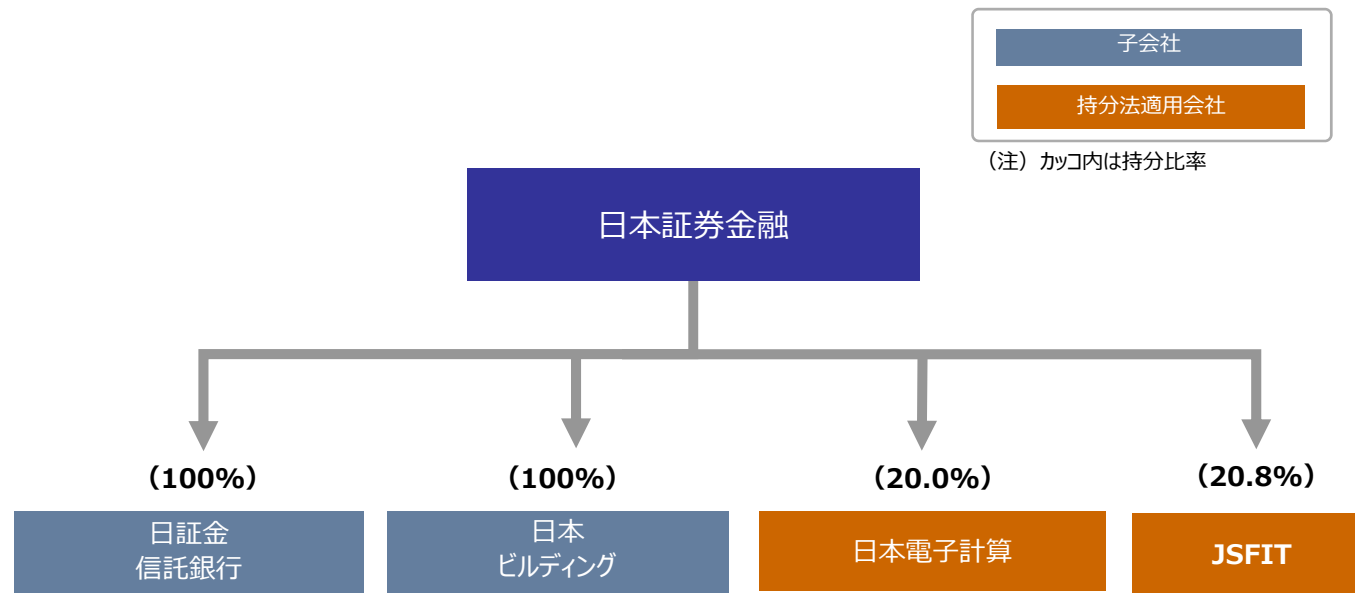
日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

外部格付けの状況

2017年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。